



30原機(サ保)004  
平成30年4月6日

原子力規制委員会  
原子力規制庁  
緊急事案対策室長 殿

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
核燃料サイクル工学研究所  
所長 三浦 信 夫

「核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画」の読み替えについて(連絡)

平成30年1月22日付けで提出しました「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画」につきまして、平成30年4月1日付け組織名称変更、人事異動等に伴い、同日から読み替えが必要となりました。

本件は、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について(規程)」に基づく軽易な変更の扱いとして、次回修正までの期間、添付資料のとおり読み替えることにより運用いたしますのでご連絡申し上げます。

添付資料

- ・「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所原子力事業者防災業務計画」読み替え表

以 上

# 原子力事業者防災業務計画 読み替え表

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
核燃料サイクル工学研究所

平成30年4月6日

読み替え前 (H30. 1. 22 修正版)	読み替え後 (H30. 4. 1 読み替え)	理 由
<p data-bbox="136 436 1279 573">国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所</p> <p data-bbox="341 762 1068 821">原子力事業者防災業務計画</p> <p data-bbox="546 1182 860 1220">平成 30 年 1 月 22 日</p> <p data-bbox="323 1423 1086 1545">国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所</p>	<p data-bbox="1338 436 2481 573">国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所</p> <p data-bbox="1543 762 2270 821">原子力事業者防災業務計画</p> <p data-bbox="1745 1182 2059 1220">平成 30 年 1 月 22 日</p> <p data-bbox="1668 1262 2160 1299"><u>(平成 30 年 4 月 1 日読み替え)</u></p> <p data-bbox="1525 1423 2288 1545">国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所</p>	<p data-bbox="2519 1245 2763 1274">読み替え日の追記</p>

読み替え前 (H30. 1. 22 修正版)	読み替え後 (H30. 4. 1 読み替え)	理 由
<p style="text-align: center;">第1章 第1節 第1章 第2節 (1) ~ (22)</p> <p>(23) 原子力事業所災害対策支援拠点 原子力事業所災害対策の実施を支援するための原子力事業所の周辺の拠点となる原子力科学研究所及び大洗研究開発センターをいう。</p>	<p style="text-align: center;">読み替えなし 読み替えなし</p> <p>(23) 原子力事業所災害対策支援拠点 原子力事業所災害対策の実施を支援するための原子力事業所の周辺の拠点となる原子力科学研究所及び大洗研究所をいう。</p>	組織名称変更
<p style="text-align: center;">第1章 第2節 (24) ~ (26) 第1章 第3節 ~ 第5節 第2章 第1節 ~ 第2節 第2章 第3節 1. ~ 2.</p> <p>3. その他の原子力防災資機材の整備 (1) 原子力防災管理者は、その他の原子力防災資機材として別表-7に定める資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、不具合が認められた場合は、速やかに修理する。 (2) 原子力防災管理者は、原災法第26条第3項の規定に基づき、国、地方公共団体等への貸与資機材について、機構内の他事業所（原子力科学研究所、大洗研究開発センター）と連携して必要数を確保する。なお、不足の際は、機構対策本部長に要請して確保する。</p> <p>4. 機構本部におけるその他の原子力防災資機材の整備 安全・核セキュリティ統括部長は、別表-8に定める機構対策本部のその他の原子力防災資機材を確保するとともに、定期点検を行い、不具合が認められた場合は、速やかに修理する。</p> <p>5. 原子力事業所災害対策支援拠点におけるその他の原子力防災資機材の整備 原子力事業所災害対策支援拠点となる原子力科学研究所及び大洗研究開発センターの原子力防災管理者は、別表-9に定めるその他の原子力防災資機材を確保するとともに、定期点検を行い、不具合が認められた場合は、速やかに修理する。</p>	<p style="text-align: center;">読み替えなし 読み替えなし 読み替えなし 読み替えなし</p> <p>3. その他の原子力防災資機材の整備 (1) 原子力防災管理者は、その他の原子力防災資機材として別表-7に定める資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、不具合が認められた場合は、速やかに修理する。 (2) 原子力防災管理者は、原災法第26条第3項の規定に基づき、国、地方公共団体等への貸与資機材について、機構内の他事業所（原子力科学研究所、大洗研究所）と連携して必要数を確保する。なお、不足の際は、機構対策本部長に要請して確保する。</p> <p>4. 機構本部におけるその他の原子力防災資機材の整備 安全・核セキュリティ統括部長は、別表-8に定める機構対策本部のその他の原子力防災資機材を確保するとともに、定期点検を行い、不具合が認められた場合は、速やかに修理する。</p> <p>5. 原子力事業所災害対策支援拠点におけるその他の原子力防災資機材の整備 原子力事業所災害対策支援拠点となる原子力科学研究所及び大洗研究所の原子力防災管理者は、別表-9に定めるその他の原子力防災資機材を確保するとともに、定期点検を行い、不具合が認められた場合は、速やかに修理する。</p>	組織名称変更
以下、本文読み替えなし		

読み替え前 (H30. 1. 22修正版)	読み替え後 (H30. 4. 1読み替え)	理 由
<p data-bbox="225 470 1252 613">国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所</p> <p data-bbox="415 806 1062 949">原子力事業者防災業務計画 (図・表・様式集)</p> <p data-bbox="599 1243 878 1281">平成 30 年 1 月 22 日</p> <p data-bbox="397 1495 1080 1621">国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所</p>	<p data-bbox="1466 470 2504 613">国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所</p> <p data-bbox="1656 781 2315 915">原子力事業者防災業務計画 (図・表・様式集)</p> <p data-bbox="1840 1255 2125 1293">平成 30 年 1 月 22 日</p> <p data-bbox="1768 1331 2208 1369"><u>(平成 30 年 4 月 1 日読み替え)</u></p> <p data-bbox="1638 1486 2338 1604">国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所</p>	<p data-bbox="2594 1323 2813 1352">読み替え日の追記</p>

読み替え前 (H30. 1. 22修正版)		読み替え後 (H30. 4. 1読み替え)		理 由
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 別図-1 ~ 別図-2  第1章 第2節 (1) ~ (22) </div>		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 読み替えなし  読み替えなし </div>		
原子力 防災 管理者	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">中央官庁 対応班</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 内閣府 (内閣総理大臣)</li> <li>→ 内閣府 政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (総括担当) 付</li> <li>→ 内閣官房 (内閣情報集約センター)</li> <li>→ 内閣官房 (内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付)</li> <li>→ 原子力災害現地対策本部 (茨城県原子力オフサイトセンター内)</li> <li>→ 茨城県原子力オフサイトセンター</li> <li>→ 原子力緊急時支援・研修センター</li> <li>→ 文部科学省原子力課</li> <li>→ 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課</li> <li>→ 原子力規制庁緊急事案対策室 (原子力規制委員会)</li> <li>→ 原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所 (原子力防災専門官)</li> <li>→ 原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所 (上席放射線防災専門官)</li> <li>→ 総務省消防庁応急対策室</li> <li>→ 総務省消防庁宿直室</li> <li>→ 厚生労働省水戸労働基準監督署</li> <li>→ 厚生労働省茨城労働局</li> <li>→ 国土交通省 (大臣官房参事官付)</li> <li>→ 国土交通省自動車局環境政策課 (陸上輸送時)</li> <li>→ 国土交通省海事局検査測度課 (海上輸送時)</li> <li>→ 国土交通省航空局安全部運航安全課 (航空輸送時)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">地域 対応班</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 茨城県生活環境部防災・危機管理局原子力安全対策課</li> <li>→ 茨城県生活環境部防災・危機管理局防災・危機管理課</li> <li>→ 東海村村民生活部防災原子力安全課</li> <li>→ ひたちなか市市民生活部生活安全課</li> <li>→ 日立市総務部生活安全課</li> <li>→ 那珂市市民生活部防災課</li> <li>→ 常陸太田市総務部防災対策課</li> <li>→ 水戸市市民協働部防災・危機管理課</li> <li>→ 城里町総務課</li> <li>→ 大洗町生活環境課</li> <li>→ 常陸大宮市市民生活部安全まちづくり推進課</li> <li>→ 茨城県警察本部警備部警備課</li> <li>→ ひたちなか警察署警備課</li> <li>→ 東海地区交番</li> <li>→ ひたちなか・東海広域事務組合消防本部通信指令課</li> <li>→ 東海消防署</li> <li>→ 日立市消防本部警防課</li> <li>→ 那珂市消防本部通信司令室</li> <li>→ 茨城沿海地区漁業協同組合連合会</li> <li>→ 磯崎漁業協同組合</li> <li>→ 久慈町漁業協同組合</li> <li>→ 久慈浜丸小漁業協同組合</li> <li>→ 海上保安庁茨城海上保安部警備救難課</li> </ul> </div>	原子力 防災 管理者	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">中央官庁 対応班</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 内閣府 (内閣総理大臣)</li> <li>→ 内閣府 政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (総括担当) 付</li> <li>→ 内閣官房 (内閣情報集約センター)</li> <li>→ 内閣官房 (内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付)</li> <li>→ 原子力災害現地対策本部 (茨城県原子力オフサイトセンター内)</li> <li>→ 茨城県原子力オフサイトセンター</li> <li>→ 原子力緊急時支援・研修センター</li> <li>→ 文部科学省原子力課</li> <li>→ 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課</li> <li>→ 原子力規制庁緊急事案対策室 (原子力規制委員会)</li> <li>→ 原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所 (原子力防災専門官)</li> <li>→ 原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所 (上席放射線防災専門官)</li> <li>→ 総務省消防庁応急対策室</li> <li>→ 総務省消防庁宿直室</li> <li>→ 厚生労働省水戸労働基準監督署</li> <li>→ 厚生労働省茨城労働局</li> <li>→ 国土交通省 (大臣官房参事官付)</li> <li>→ 国土交通省自動車局環境政策課 (陸上輸送時)</li> <li>→ 国土交通省海事局検査測度課 (海上輸送時)</li> <li>→ 国土交通省航空局安全部運航安全課 (航空輸送時)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">地域 対応班</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 茨城県防災・危機管理部原子力安全対策課</li> <li>→ 茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課</li> <li>→ 東海村村民生活部防災原子力安全課</li> <li>→ ひたちなか市市民生活部生活安全課</li> <li>→ 日立市総務部生活安全課</li> <li>→ 那珂市市民生活部防災課</li> <li>→ 常陸太田市総務部防災対策課</li> <li>→ 水戸市市民協働部防災・危機管理課</li> <li>→ 城里町総務課</li> <li>→ 大洗町生活環境課</li> <li>→ 常陸大宮市市民生活部安全まちづくり推進課</li> <li>→ 茨城県警察本部警備部警備課</li> <li>→ ひたちなか警察署警備課</li> <li>→ 東海地区交番</li> <li>→ ひたちなか・東海広域事務組合消防本部通信指令課</li> <li>→ 東海消防署</li> <li>→ 日立市消防本部警防課</li> <li>→ 那珂市消防本部通信司令室</li> <li>→ 茨城沿海地区漁業協同組合連合会</li> <li>→ 磯崎漁業協同組合</li> <li>→ 久慈町漁業協同組合</li> <li>→ 久慈浜丸小漁業協同組合</li> <li>→ 海上保安庁茨城海上保安部警備救難課</li> </ul> </div>	組織名称変更
注一：放射性物質が外部へ放出された場合は、茨城東病院、東京電力株式会社常陸那珂火力発電所並びに茨城県港湾課及びその他港湾関係機関へ連絡するものとする。 注二：臨界警報が吹鳴した場合は、茨城東病院及び東京電力株式会社常陸那珂火力発電所へ連絡するものとする。		注一：放射性物質が外部へ放出された場合は、茨城東病院、東京電力株式会社常陸那珂火力発電所並びに茨城県港湾課及びその他港湾関係機関へ連絡するものとする。 注二：臨界警報が吹鳴した場合は、茨城東病院及び東京電力株式会社常陸那珂火力発電所へ連絡するものとする。		
別図-3 (1) 通報連絡体制 (機構外関係機関)		別図-3 (1) 通報連絡体制 (機構外関係機関)		
		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 別図-3 (2) ~ 別図-6  読み替えなし </div>		

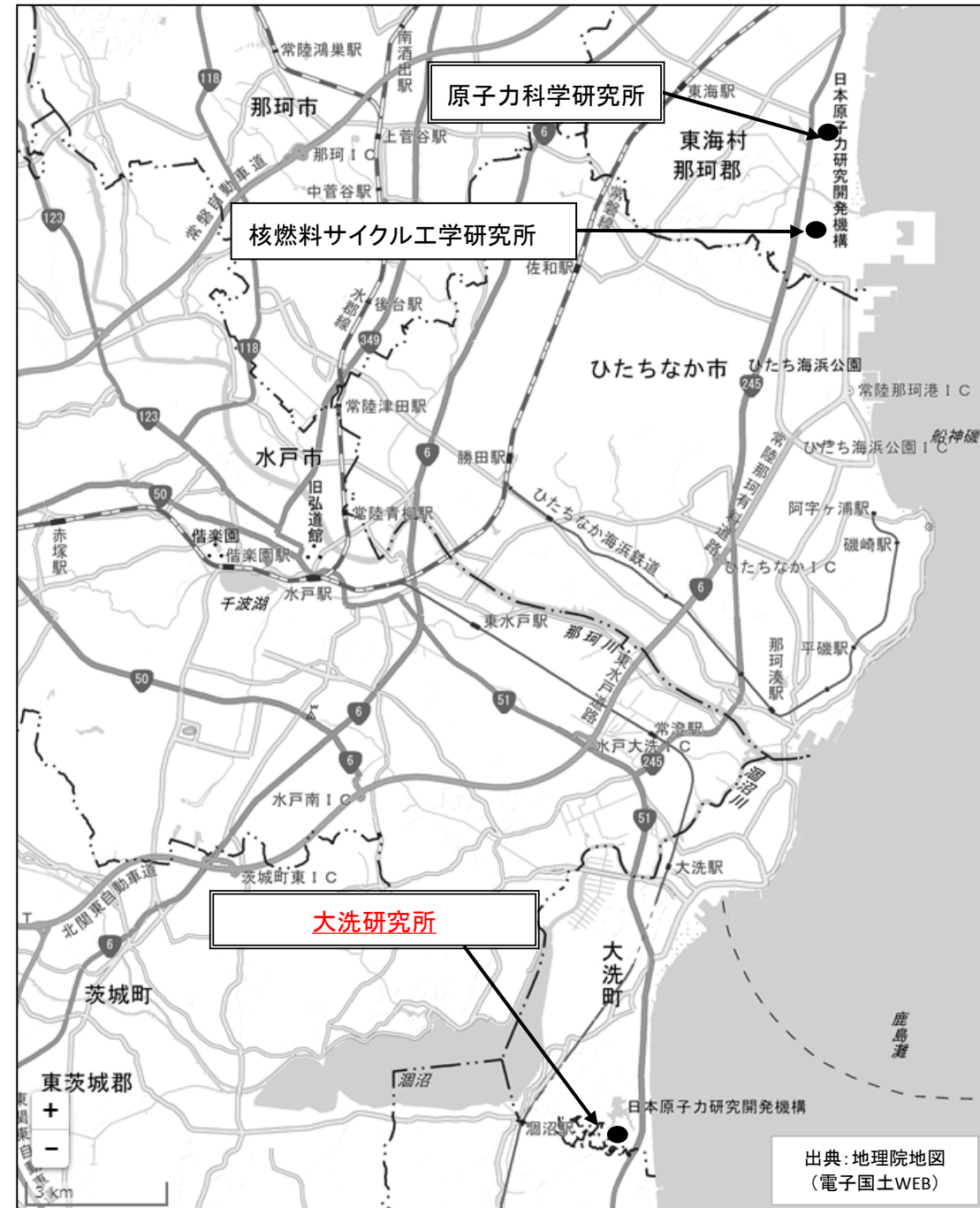
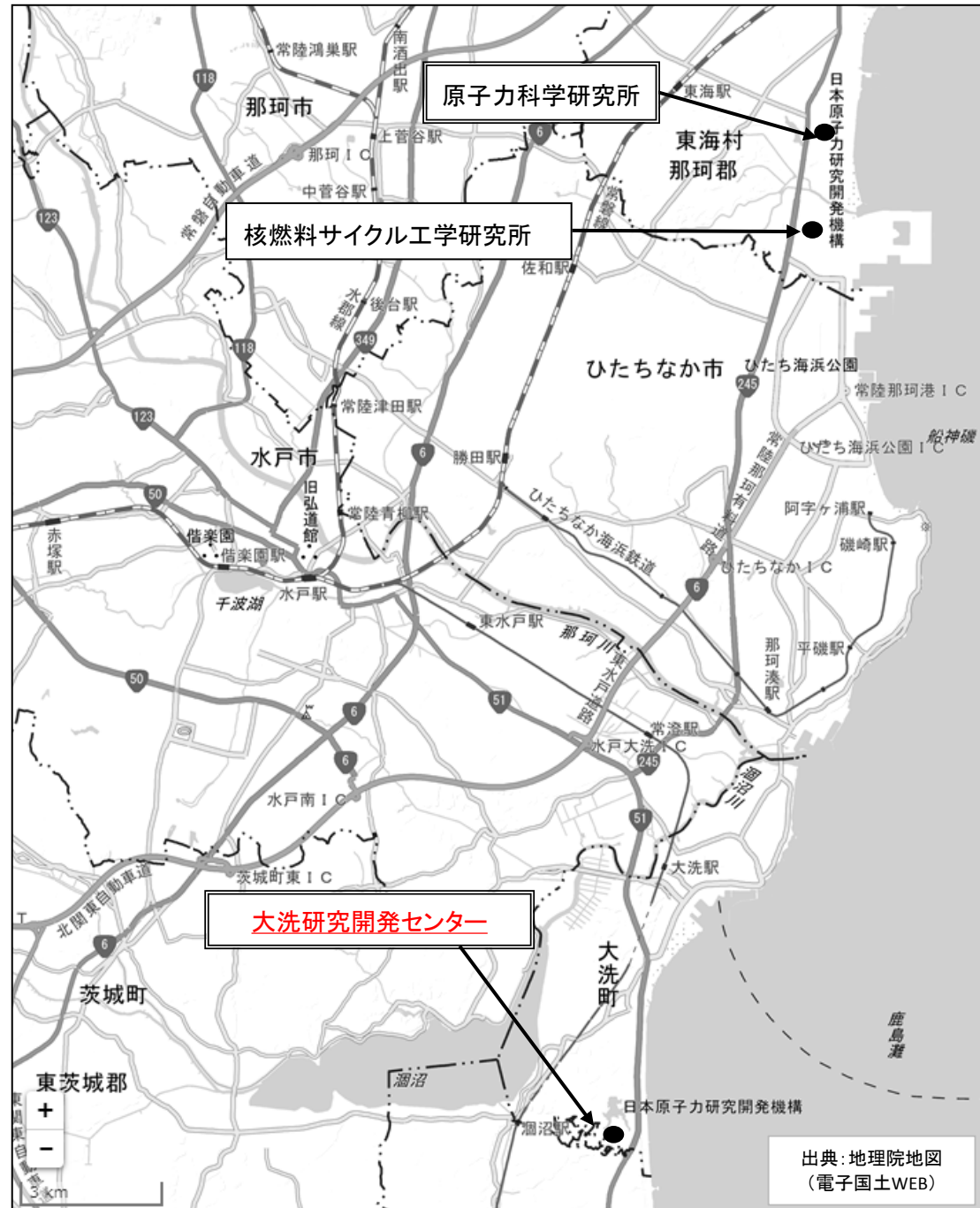


読み替え前 (H30. 1. 22修正版)

読み替え後 (H30. 4. 1読み替え)

理由

別図-3 (2) ~ 別図-6 読み替えなし



組織名称変更

凡例：  原子力事業所災害対策支援拠点

凡例：  原子力事業所災害対策支援拠点

別図-7 原子力事業所災害対策支援拠点の位置

別図-7 原子力事業所災害対策支援拠点の位置

別表-1 ~ 別表-2 読み替えなし

読み替え前 (H30. 1. 22修正版)		読み替え後 (H30. 4. 1読み替え)		理 由
別表-1 ~ 別表-2		読み替えなし		
別表-4 原子力防災管理者の代行順位		別表-4 原子力防災管理者の代行順位		
順位	役 職 名	順位	役 職 名	
1	副所長 (放射線管理部長)	1	副所長 (放射線管理部長)	
2	副所長 (再処理技術開発センター長)	2	副所長 (再処理技術開発センター長)	
3	副所長 (プルトニウム燃料技術開発センター長)	3	副所長 (プルトニウム燃料技術開発センター長)	
4	副所長 (環境技術開発センター長)	4	副所長 (環境技術開発センター長)	
5	保安管理部長	5	保安管理部長	
6	計画管理室長	6	計画管理室長	
7	工務技術部長	7	工務技術部長	
8	保安管理部次長	8	保安管理部次長	
9	放射線管理部次長	9	放射線管理部次長	
10	再処理技術開発センター 副センター長 (環境保全部長)	10	再処理技術開発センター 副センター長 (施設管理部長)	H30. 4. 1付け人事異動に伴う役職名の記載の変更
11	プルトニウム燃料技術開発センター 副センター長	11	プルトニウム燃料技術開発センター 副センター長	
12	環境技術開発センター 副センター長 (福島技術開発試験部長)	12	環境技術開発センター 副センター長	
注) 人数、順位については、人事異動又は担当業務の変更に伴い変更される場合がある。		注) 人数、順位については、人事異動又は担当業務の変更に伴い変更される場合がある。		
別表-5 放射線測定設備		別表-5 放射線測定設備		
名称	測定対象	測定器の種類、測定レンジ	点検頻度	
P1	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~100 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
P2	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~100 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
P3	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~10 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
P4	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~10 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
P5	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~10 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
P6	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~10 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
P7	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~10 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
P8	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~10 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
ST1	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~10 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
ST5	空間線量率	NaI (低線量率用), 10nGy/h~100 μ Gy/h 電離箱 (高線量率用), 10nGy/h~100mGy/h	1回/年	
P : モニタリングポスト ST : モニタリングステーション		P : モニタリングポスト ST : モニタリングステーション		読み替えなし
別表-6 (1/2) ~ 別表-7		読み替えなし		



別表-8 機構対策本部のその他の原子力防災資機材

分類	名称	数量	点検頻度	保管場所
非常用通信機器	電話回線	6回線	-	本部緊急時対策室
	機構内電話	4回線	1回/年	本部緊急時対策室
	ファクシミリ	2台	1回/年	本部緊急時対策室
	衛星携帯電話	1台	1回/年	本部緊急時対策室
統合原子力防災ネットワーク用通信機器 (地上系/衛星系)	テレビ会議システム※1	1台	1回/年	本部緊急時対策室
	ファクシミリ (地上回線、衛星回線)	1台	1回/年	本部緊急時対策室
	IP電話 (地上回線、衛星回線)	各1台	1回/年	本部緊急時対策室
その他資機材	非常用食料 (7日分)	660食	1回/年	本部安全管理棟 1階
	非常用ディーゼル発電機	1台	1回/年	本部安全管理棟 1階
	燃料 (重油)	約168000	1回/年	地下タンク

※1：定期的な接続確認は、あらかじめ定めるところによる。

別表-9 原子力事業所災害対策支援拠点のその他の原子力防災資機材 (原子力科学研究所)

分類	名称	数量	点検頻度	保管場所
放射線障害防護用器具	汚染防護服	10着	1回/年	原子力科学研究所内
	呼吸用ポンプ付き一体型防護マスク	1台	1回/年	原子力科学研究所内
	フィルター付き防護マスク	10個	1回/年	原子力科学研究所内
非常用通信機器	携帯電話	1台	1回/年	原子力科学研究所内
計測器等	表面汚染密度測定用サヘイメータ (α)	1台	1回/年	原子力科学研究所内
	表面汚染密度測定用サヘイメータ (β)	1台	1回/年	原子力科学研究所内
	ガンマ線測定用サヘイメータ	1台	1回/年	原子力科学研究所内

※：必要な食料及び飲料水は、小売店からの調達等により確保する。

(大洗研究開発センター)

分類	名称	数量	点検頻度	保管場所
放射線障害防護用器具	汚染防護服	10着	1回/年	大洗研究開発センター内
	呼吸用ポンプ付き一体型防護マスク	1台	1回/年	大洗研究開発センター内
	フィルター付き防護マスク	10個	1回/年	大洗研究開発センター内
非常用通信機器	携帯電話	1台	1回/年	大洗研究開発センター内
計測器等	表面汚染密度測定用サヘイメータ (α)	1台	1回/年	大洗研究開発センター内
	表面汚染密度測定用サヘイメータ (β)	1台	1回/年	大洗研究開発センター内
	ガンマ線測定用サヘイメータ	1台	1回/年	大洗研究開発センター内

※：必要な食料及び飲料水は、小売店からの調達等により確保する。

別表-8 機構対策本部のその他の原子力防災資機材

分類	名称	数量	点検頻度	保管場所
非常用通信機器	電話回線	6回線	-	本部緊急時対策室
	機構内電話	4回線	1回/年	本部緊急時対策室
	ファクシミリ	2台	1回/年	本部緊急時対策室
	衛星携帯電話	1台	1回/年	本部緊急時対策室
統合原子力防災ネットワーク用通信機器 (地上系/衛星系)	テレビ会議システム※1	1台	1回/年	本部緊急時対策室
	ファクシミリ (地上回線、衛星回線)	1台	1回/年	本部緊急時対策室
	IP電話 (地上回線、衛星回線)	各1台	1回/年	本部緊急時対策室
その他資機材	非常用食料 (7日分)	660食	1回/年	本部安全管理棟 1階
	非常用ディーゼル発電機	1台	1回/年	本部安全管理棟 1階
	燃料 (重油)	約168000	1回/年	地下タンク

※1：定期的な接続確認は、あらかじめ定めるところによる。

別表-9 原子力事業所災害対策支援拠点のその他の原子力防災資機材 (原子力科学研究所)

分類	名称	数量	点検頻度	保管場所
放射線障害防護用器具	汚染防護服	10着	1回/年	原子力科学研究所内
	呼吸用ポンプ付き一体型防護マスク	1台	1回/年	原子力科学研究所内
	フィルター付き防護マスク	10個	1回/年	原子力科学研究所内
非常用通信機器	携帯電話	1台	1回/年	原子力科学研究所内
計測器等	表面汚染密度測定用サヘイメータ (α)	1台	1回/年	原子力科学研究所内
	表面汚染密度測定用サヘイメータ (β)	1台	1回/年	原子力科学研究所内
	ガンマ線測定用サヘイメータ	1台	1回/年	原子力科学研究所内

※：必要な食料及び飲料水は、小売店からの調達等により確保する。

(大洗研究所)

分類	名称	数量	点検頻度	保管場所
放射線障害防護用器具	汚染防護服	10着	1回/年	大洗研究所内
	呼吸用ポンプ付き一体型防護マスク	1台	1回/年	大洗研究所内
	フィルター付き防護マスク	10個	1回/年	大洗研究所内
非常用通信機器	携帯電話	1台	1回/年	大洗研究所内
計測器等	表面汚染密度測定用サヘイメータ (α)	1台	1回/年	大洗研究所内
	表面汚染密度測定用サヘイメータ (β)	1台	1回/年	大洗研究所内
	ガンマ線測定用サヘイメータ	1台	1回/年	大洗研究所内

※：必要な食料及び飲料水は、小売店からの調達等により確保する。

読み替えなし

読み替えなし

組織名称変更

読み替え前 (H30. 1. 22修正版)

読み替え後 (H30. 4. 1読み替え)

理 由

別表－１０ 原子力災害対策活動で使用する資料

	資 料 名	オフサイトセンター	オフサイトセンター (事業者 ブース)	ERC (事業者 ブース)	現地 対策本部	機構 対策本部	支援拠点 ※３
1. 組織及び 体制に関 する資料	原子力事業者防災業務計画 ※１	○	○	○	○	○	○
	再処理施設保安規定 ※１	○	○	○	○	○	－
	核燃料物質使用施設保安規定 ※１	○	○	○	○	○	－
	現地対策本部構成員リスト	－	○	－	○	－	－
2. 社会環境 に関する 資料	サイクル研究所周辺地域地図	－	○	○	○	○	○
	サイクル研究所周辺人口関係資料	－	○	○	○	○	○
3. 放射能推 定に関す る資料	サイクル研究所施設配置図 ※１	○	○	○	○	○	○
	サイクル研究所気象観測関連資料	－	○	○	○	○	○
	サイクル研究所周辺環境 モニタリング関連資料	－	○	○	○	○	○
	再処理事業指定申請書 ※１	○	○	○	○	○	－
	核燃料物質使用変更許可申請書 ※１	○	○	○	○	○	－
	再処理施設工程系統図	－	○	○	○	○	－
	再処理施設制御系統図	－	○	○	○	○	－
	再処理施設 放射線管理基準	－	○	○	○	○	－
	核燃料物質使用施設 放射線管理基準	－	○	○	○	○	－
	主要設備の概要説明資料	－	○	○	○	○	－
4. 事業所外 運搬に関 する資料	事業所外運搬計画書 ※２	－	－	－	○	－	－

※１ 原災法第12条第4項に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設に備え付けるために、内閣総理大臣に提出する資料

※２ 事業所外運搬実施時に配置

※３ 原子力事業所災害対策支援拠点（原子力科学研究所及び大洗研究開発センター）

別表－１０ 原子力災害対策活動で使用する資料

	資 料 名	オフサイトセンター	オフサイトセンター (事業者 ブース)	ERC (事業者 ブース)	現地 対策本部	機構 対策本部	支援拠点 ※３
1. 組織及び 体制に関 する資料	原子力事業者防災業務計画 ※１	○	○	○	○	○	○
	再処理施設保安規定 ※１	○	○	○	○	○	－
	核燃料物質使用施設保安規定 ※１	○	○	○	○	○	－
	現地対策本部構成員リスト	－	○	－	○	－	－
2. 社会環境 に関する 資料	サイクル研究所周辺地域地図	－	○	○	○	○	○
	サイクル研究所周辺人口関係資料	－	○	○	○	○	○
3. 放射能推 定に関す る資料	サイクル研究所施設配置図 ※１	○	○	○	○	○	○
	サイクル研究所気象観測関連資料	－	○	○	○	○	○
	サイクル研究所周辺環境 モニタリング関連資料	－	○	○	○	○	○
	再処理事業指定申請書 ※１	○	○	○	○	○	－
	核燃料物質使用変更許可申請書 ※１	○	○	○	○	○	－
	再処理施設工程系統図	－	○	○	○	○	－
	再処理施設制御系統図	－	○	○	○	○	－
再処理施設 放射線管理基準	－	○	○	○	○	－	
核燃料物質使用施設 放射線管理基準	－	○	○	○	○	－	
主要設備の概要説明資料	－	○	○	○	○	○	－
4. 事業所外 運搬に関 する資料	事業所外運搬計画書 ※２	－	－	－	○	－	－

※１ 原災法第12条第4項に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設に備え付けるために、内閣総理大臣に提出する資料

※２ 事業所外運搬実施時に配置

※３ 原子力事業所災害対策支援拠点（原子力科学研究所及び大洗研究所）

組織名称変更

別表－１１～別表－１３ 読み替えなし

読み替え前 (H30. 1. 22修正版)	読み替え後 (H30. 4. 1読み替え)	理由																																																																
<p style="text-align: center;">別表-11 ~ 別表-13 読み替えなし</p> <p>別表-14 機構本部緊急時対策室の仕様</p> <p>本部緊急時対策室：原子力施設事態即応センター</p> <table border="1" data-bbox="359 331 1115 632"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広さ</td> <td>・面積 約310㎡</td> </tr> <tr> <td>耐震性・耐津波</td> <td>・免震構造 ・標高 約30m</td> </tr> <tr> <td>非常用電源</td> <td>・非常用ディーゼル発電機</td> </tr> <tr> <td>燃料</td> <td>・備蓄燃料 約16800リットル (約7日分)</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>・別表-8のとおり</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">別表-15 原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所</p> <p>1. 原子力科学研究所 安全管理棟</p> <table border="1" data-bbox="368 1005 1184 1272"> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4</td> </tr> <tr> <td>拠点からの位置</td> <td>約2km</td> </tr> <tr> <td>広さ、標高</td> <td>約460㎡、標高 約19m</td> </tr> <tr> <td>施設構成、概要</td> <td>・鉄筋コンクリート造3階建、駐緊急時対策室、駐車場 ・免震構造、正圧化設備、給水設備</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>非常用発電機、無停電電源設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. <u>大洗研究開発センター</u> 安全情報交流棟</p> <table border="1" data-bbox="368 1356 1184 1623"> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地</td> </tr> <tr> <td>拠点からの位置</td> <td>約22km</td> </tr> <tr> <td>広さ、標高</td> <td>約400㎡、標高 約38m</td> </tr> <tr> <td>施設構成、概要</td> <td>・鉄筋コンクリート造2階建 ・耐震構造、設計水平震度：重要度係数1.25 (せん断力係数Co=0.25)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>非常用発電機</td> </tr> </tbody> </table>	項目	仕様	広さ	・面積 約310㎡	耐震性・耐津波	・免震構造 ・標高 約30m	非常用電源	・非常用ディーゼル発電機	燃料	・備蓄燃料 約16800リットル (約7日分)	通信設備	・別表-8のとおり	所在地	茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4	拠点からの位置	約2km	広さ、標高	約460㎡、標高 約19m	施設構成、概要	・鉄筋コンクリート造3階建、駐緊急時対策室、駐車場 ・免震構造、正圧化設備、給水設備	その他	非常用発電機、無停電電源設備	所在地	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地	拠点からの位置	約22km	広さ、標高	約400㎡、標高 約38m	施設構成、概要	・鉄筋コンクリート造2階建 ・耐震構造、設計水平震度：重要度係数1.25 (せん断力係数Co=0.25)	その他	非常用発電機	<p style="text-align: center;">別表-14 機構本部緊急時対策室の仕様</p> <p>本部緊急時対策室：原子力施設事態即応センター</p> <table border="1" data-bbox="1528 331 2285 632"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広さ</td> <td>・面積 約310㎡</td> </tr> <tr> <td>耐震性・耐津波</td> <td>・免震構造 ・標高 約30m</td> </tr> <tr> <td>非常用電源</td> <td>・非常用ディーゼル発電機</td> </tr> <tr> <td>燃料</td> <td>・備蓄燃料 約16800リットル (約7日分)</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>・別表-8のとおり</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">別表-15 原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所</p> <p>1. 原子力科学研究所 安全管理棟</p> <table border="1" data-bbox="1537 1005 2353 1272"> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4</td> </tr> <tr> <td>拠点からの位置</td> <td>約2km</td> </tr> <tr> <td>広さ、標高</td> <td>約460㎡、標高 約19m</td> </tr> <tr> <td>施設構成、概要</td> <td>・鉄筋コンクリート造3階建、駐緊急時対策室、駐車場 ・免震構造、正圧化設備、給水設備</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>非常用発電機、無停電電源設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. <u>大洗研究所</u> 安全情報交流棟</p> <table border="1" data-bbox="1537 1356 2353 1623"> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地</td> </tr> <tr> <td>拠点からの位置</td> <td>約22km</td> </tr> <tr> <td>広さ、標高</td> <td>約400㎡、標高 約38m</td> </tr> <tr> <td>施設構成、概要</td> <td>・鉄筋コンクリート造2階建 ・耐震構造、設計水平震度：重要度係数1.25 (せん断力係数Co=0.25)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>非常用発電機</td> </tr> </tbody> </table>	項目	仕様	広さ	・面積 約310㎡	耐震性・耐津波	・免震構造 ・標高 約30m	非常用電源	・非常用ディーゼル発電機	燃料	・備蓄燃料 約16800リットル (約7日分)	通信設備	・別表-8のとおり	所在地	茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4	拠点からの位置	約2km	広さ、標高	約460㎡、標高 約19m	施設構成、概要	・鉄筋コンクリート造3階建、駐緊急時対策室、駐車場 ・免震構造、正圧化設備、給水設備	その他	非常用発電機、無停電電源設備	所在地	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地	拠点からの位置	約22km	広さ、標高	約400㎡、標高 約38m	施設構成、概要	・鉄筋コンクリート造2階建 ・耐震構造、設計水平震度：重要度係数1.25 (せん断力係数Co=0.25)	その他	非常用発電機	<p>読み替えなし</p> <p>読み替えなし</p> <p>組織名称変更</p>
項目	仕様																																																																	
広さ	・面積 約310㎡																																																																	
耐震性・耐津波	・免震構造 ・標高 約30m																																																																	
非常用電源	・非常用ディーゼル発電機																																																																	
燃料	・備蓄燃料 約16800リットル (約7日分)																																																																	
通信設備	・別表-8のとおり																																																																	
所在地	茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4																																																																	
拠点からの位置	約2km																																																																	
広さ、標高	約460㎡、標高 約19m																																																																	
施設構成、概要	・鉄筋コンクリート造3階建、駐緊急時対策室、駐車場 ・免震構造、正圧化設備、給水設備																																																																	
その他	非常用発電機、無停電電源設備																																																																	
所在地	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地																																																																	
拠点からの位置	約22km																																																																	
広さ、標高	約400㎡、標高 約38m																																																																	
施設構成、概要	・鉄筋コンクリート造2階建 ・耐震構造、設計水平震度：重要度係数1.25 (せん断力係数Co=0.25)																																																																	
その他	非常用発電機																																																																	
項目	仕様																																																																	
広さ	・面積 約310㎡																																																																	
耐震性・耐津波	・免震構造 ・標高 約30m																																																																	
非常用電源	・非常用ディーゼル発電機																																																																	
燃料	・備蓄燃料 約16800リットル (約7日分)																																																																	
通信設備	・別表-8のとおり																																																																	
所在地	茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4																																																																	
拠点からの位置	約2km																																																																	
広さ、標高	約460㎡、標高 約19m																																																																	
施設構成、概要	・鉄筋コンクリート造3階建、駐緊急時対策室、駐車場 ・免震構造、正圧化設備、給水設備																																																																	
その他	非常用発電機、無停電電源設備																																																																	
所在地	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地																																																																	
拠点からの位置	約22km																																																																	
広さ、標高	約400㎡、標高 約38m																																																																	
施設構成、概要	・鉄筋コンクリート造2階建 ・耐震構造、設計水平震度：重要度係数1.25 (せん断力係数Co=0.25)																																																																	
その他	非常用発電機																																																																	
<p style="text-align: center;">別表-16 ~ 別表-19 (3) 読み替えなし</p>																																																																		

読み替え前 (H30. 1. 22修正版)	読み替え後 (H30. 4. 1読み替え)	理由																																				
<p style="text-align: center;">別表－ 20 原子力緊急事態支援組織 (1/2)</p> <p style="text-align: center;">原子力緊急事態支援組織</p> <p>1. 原子力緊急事態支援組織の概要</p> <table border="1" data-bbox="192 430 1216 703"> <tr><td>実施主体</td><td>国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構</td></tr> <tr><td>名称</td><td>楡葉遠隔技術開発センター モックアップ試験施設部</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>福島県双葉郡楡葉町大字山田岡字仲丸 1-22</td></tr> <tr><td>施設概要</td><td>楡葉遠隔技術開発センター内の以下の施設 研究管理棟 (事務室の一部他), 試験棟 (要素試験エリアの一部, 共通エリアの一部) 及び付属建屋 (資機材保管室の一部), 車庫の一部, 倉庫の一部等</td></tr> <tr><td>要員数</td><td>7名 (組織長, 支援組織要員)</td></tr> </table> <p>2. 平常時の主な業務</p> <table border="1" data-bbox="192 745 1216 1480"> <tr><td>資機材の集中管理</td><td>保有資機材 (4. 参照) について集中管理を行い, 使用可能な状態に整備する。</td></tr> <tr><td>資機材の機能向上及び拡充</td><td>国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに, 保有資機材の機能向上に係る改良措置及び新規資機材導入の検討などを行う。</td></tr> <tr><td>資機材操作要員の養成訓練</td><td>支援組織要員に対する支援活動に関する教育・訓練を行う。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 継続的に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等  機構内各事業所の要員に対する遠隔操作資機材操作訓練を実施する。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 技能の定着を目的とした訓練を定期的 (1回/年) に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等</td></tr> <tr><td>原子力防災訓練への協力</td><td>機構内各事業所が行う原子力防災訓練に計画的に参画し, 資機材の提供時の発災事業所との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認, 支援対応に関する改善事項を確認する。</td></tr> </table> <p>3. 原子力災害発生時の原子力緊急事態支援組織の対応及び発災事業者への支援内容</p> <div data-bbox="192 1522 1216 1795"> <p>災害発生時の連絡体制 (24時間365日オンコール体制)</p> <p>※発災事業所：特定事象が発生した事業所</p> </div>	実施主体	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	名称	楡葉遠隔技術開発センター モックアップ試験施設部	所在地	福島県双葉郡楡葉町大字山田岡字仲丸 1-22	施設概要	楡葉遠隔技術開発センター内の以下の施設 研究管理棟 (事務室の一部他), 試験棟 (要素試験エリアの一部, 共通エリアの一部) 及び付属建屋 (資機材保管室の一部), 車庫の一部, 倉庫の一部等	要員数	7名 (組織長, 支援組織要員)	資機材の集中管理	保有資機材 (4. 参照) について集中管理を行い, 使用可能な状態に整備する。	資機材の機能向上及び拡充	国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに, 保有資機材の機能向上に係る改良措置及び新規資機材導入の検討などを行う。	資機材操作要員の養成訓練	支援組織要員に対する支援活動に関する教育・訓練を行う。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 継続的に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等  機構内各事業所の要員に対する遠隔操作資機材操作訓練を実施する。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 技能の定着を目的とした訓練を定期的 (1回/年) に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等	原子力防災訓練への協力	機構内各事業所が行う原子力防災訓練に計画的に参画し, 資機材の提供時の発災事業所との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認, 支援対応に関する改善事項を確認する。	<p style="text-align: center;">別表－ 20 原子力緊急事態支援組織 (1/2)</p> <p style="text-align: center;">原子力緊急事態支援組織</p> <p>1. 原子力緊急事態支援組織の概要</p> <table border="1" data-bbox="1335 430 2359 703"> <tr><td>実施主体</td><td>国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構</td></tr> <tr><td>名称</td><td>楡葉遠隔技術開発センター</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>福島県双葉郡楡葉町大字山田岡字仲丸 1-22</td></tr> <tr><td>施設概要</td><td>楡葉遠隔技術開発センター内の以下の施設 研究管理棟 (事務室の一部他), 試験棟 (要素試験エリアの一部, 共通エリアの一部) 及び付属建屋 (資機材保管室の一部), 車庫の一部, 倉庫の一部等</td></tr> <tr><td>要員数</td><td>7名 (組織長, 支援組織要員)</td></tr> </table> <p>2. 平常時の主な業務</p> <table border="1" data-bbox="1335 745 2359 1480"> <tr><td>資機材の集中管理</td><td>保有資機材 (4. 参照) について集中管理を行い, 使用可能な状態に整備する。</td></tr> <tr><td>資機材の機能向上及び拡充</td><td>国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに, 保有資機材の機能向上に係る改良措置及び新規資機材導入の検討などを行う。</td></tr> <tr><td>資機材操作要員の養成訓練</td><td>支援組織要員に対する支援活動に関する教育・訓練を行う。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 継続的に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等  機構内各事業所の要員に対する遠隔操作資機材操作訓練を実施する。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 技能の定着を目的とした訓練を定期的 (1回/年) に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等</td></tr> <tr><td>原子力防災訓練への協力</td><td>機構内各事業所が行う原子力防災訓練に計画的に参画し, 資機材の提供時の発災事業所との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認, 支援対応に関する改善事項を確認する。</td></tr> </table> <p>3. 原子力災害発生時の原子力緊急事態支援組織の対応及び発災事業者への支援内容</p> <div data-bbox="1335 1522 2359 1795"> <p>災害発生時の連絡体制 (24時間365日オンコール体制)</p> <p>※発災事業所：特定事象が発生した事業所</p> </div>	実施主体	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	名称	楡葉遠隔技術開発センター	所在地	福島県双葉郡楡葉町大字山田岡字仲丸 1-22	施設概要	楡葉遠隔技術開発センター内の以下の施設 研究管理棟 (事務室の一部他), 試験棟 (要素試験エリアの一部, 共通エリアの一部) 及び付属建屋 (資機材保管室の一部), 車庫の一部, 倉庫の一部等	要員数	7名 (組織長, 支援組織要員)	資機材の集中管理	保有資機材 (4. 参照) について集中管理を行い, 使用可能な状態に整備する。	資機材の機能向上及び拡充	国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに, 保有資機材の機能向上に係る改良措置及び新規資機材導入の検討などを行う。	資機材操作要員の養成訓練	支援組織要員に対する支援活動に関する教育・訓練を行う。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 継続的に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等  機構内各事業所の要員に対する遠隔操作資機材操作訓練を実施する。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 技能の定着を目的とした訓練を定期的 (1回/年) に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等	原子力防災訓練への協力	機構内各事業所が行う原子力防災訓練に計画的に参画し, 資機材の提供時の発災事業所との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認, 支援対応に関する改善事項を確認する。	<p style="text-align: center;">組織名称変更</p>
実施主体	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構																																					
名称	楡葉遠隔技術開発センター モックアップ試験施設部																																					
所在地	福島県双葉郡楡葉町大字山田岡字仲丸 1-22																																					
施設概要	楡葉遠隔技術開発センター内の以下の施設 研究管理棟 (事務室の一部他), 試験棟 (要素試験エリアの一部, 共通エリアの一部) 及び付属建屋 (資機材保管室の一部), 車庫の一部, 倉庫の一部等																																					
要員数	7名 (組織長, 支援組織要員)																																					
資機材の集中管理	保有資機材 (4. 参照) について集中管理を行い, 使用可能な状態に整備する。																																					
資機材の機能向上及び拡充	国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに, 保有資機材の機能向上に係る改良措置及び新規資機材導入の検討などを行う。																																					
資機材操作要員の養成訓練	支援組織要員に対する支援活動に関する教育・訓練を行う。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 継続的に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等  機構内各事業所の要員に対する遠隔操作資機材操作訓練を実施する。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 技能の定着を目的とした訓練を定期的 (1回/年) に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等																																					
原子力防災訓練への協力	機構内各事業所が行う原子力防災訓練に計画的に参画し, 資機材の提供時の発災事業所との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認, 支援対応に関する改善事項を確認する。																																					
実施主体	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構																																					
名称	楡葉遠隔技術開発センター																																					
所在地	福島県双葉郡楡葉町大字山田岡字仲丸 1-22																																					
施設概要	楡葉遠隔技術開発センター内の以下の施設 研究管理棟 (事務室の一部他), 試験棟 (要素試験エリアの一部, 共通エリアの一部) 及び付属建屋 (資機材保管室の一部), 車庫の一部, 倉庫の一部等																																					
要員数	7名 (組織長, 支援組織要員)																																					
資機材の集中管理	保有資機材 (4. 参照) について集中管理を行い, 使用可能な状態に整備する。																																					
資機材の機能向上及び拡充	国内外の先進的資機材に係る情報を収集するとともに, 保有資機材の機能向上に係る改良措置及び新規資機材導入の検討などを行う。																																					
資機材操作要員の養成訓練	支援組織要員に対する支援活動に関する教育・訓練を行う。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 継続的に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等  機構内各事業所の要員に対する遠隔操作資機材操作訓練を実施する。 ・場所 : 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 楡葉遠隔技術開発センター内, 又はその他の訓練場所 ・頻度 : 操作技能の習得訓練実施後, 技能の定着を目的とした訓練を定期的 (1回/年) に実施 ・主な内容 : 遠隔操作資機材のメンテナンス, 運転操作等																																					
原子力防災訓練への協力	機構内各事業所が行う原子力防災訓練に計画的に参画し, 資機材の提供時の発災事業所との連携対応と資機材輸送手段の妥当性の確認, 支援対応に関する改善事項を確認する。																																					
<p>別表－ 20 (2/2) 読み替えなし 様式 1 ～ 様式 11 読み替えなし</p>																																						